

【別添】新旧対照表

(1) 構造改革特別区域計画 本体

旧	新
<p><b>5 構造改革特別区域計画の意義</b></p> <p>サッポロバレーの特徴として、北海道内のIT産業の約8割が札幌に集中し、売上高で約2,800億円、従業員数で約14,300名と国内屈指のIT関連産業の集積地となっている点が挙げられる。</p> <p>(以下略)</p> <p><b>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</b></p> <p>北海道は情報処理技術者試験において受験者数の76%が初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験で、全国平均が68%であることから全国に比べ初級の情報処理技術者試験のニーズが高いといえるが、合格者数は全都道府県中9位であり人口の規模からいってこの結果は決して高いものではない。</p> <p>(以下略)</p> <p><b>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</b></p> <p>(1) IT人材雇用プログラム (さっぽろ雇用創造事業推進協議会)</p> <p><u>厚生労働省が推進する「地域提案型雇用創造促進事業」を札幌市・札幌商工会議所で構成されるさっぽろ雇用創造事業推進協議会が主体となって実施し、その取組みの一環として、マイクロソフト、日本オラクルが研修を担当しICT人材を育成し、それら人材を市内地場企業への雇用に結びつける。</u></p> <p>(2) IT 関連人材育成拠点の整備 (札幌市)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 札幌エレクトロニクスセンター運営管理事業 (札幌市)</p> <p>(略)</p> <p>(4) eシルクロード構想推進事業 (札幌市)</p> <p><u>急速なIT産業の集積が進むアジアの各都市を結び、ITを中心とした人的な交流やビジ</u></p>	<p><b>5 構造改革特別区域計画の意義</b></p> <p>サッポロバレーの特徴として、北海道内のIT産業の約8割が札幌に集中し、売上高で約3,700億円、従業員数で約16,000名と国内屈指のIT関連産業の集積地となっている点が挙げられる。</p> <p>(以下略)</p> <p><b>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</b></p> <p>北海道は情報処理技術者試験において受験者数の68%が初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験で、全国平均が58%であることから全国に比べ初級の情報処理技術者試験のニーズが高いといえるが、合格者数は全都道府県中8位であり人口の規模からいってこの結果は決して高いものではない。</p> <p>(以下略)</p> <p><b>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</b></p> <p>(1) IT 人材雇用プログラム</p> <p><u>マイクロソフト、日本オラクルの認定資格を取得するための研修を実施し、ICT人材を育成し、それら人材を市内地場企業への雇用に結びつける。</u></p> <p>(2) IT 関連人材育成拠点の整備 (札幌市)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 札幌エレクトロニクスセンター運営管理事業 (札幌市)</p> <p>(略)</p> <p>(4) 組込み人材雇用プログラム (さっぽろ雇用創出推進協議会)</p> <p><u>厚生労働省が推進する「地域雇用創造推進事業 (新パッケージ事業)」を札幌市・札幌商工</u></p>

<p>ネスの連携を進めることによって、新たなビジネスモデルの創造や企業連携の推進、新たな市場の確保などを実現し、札幌市IT産業の一層の発展を図る。</p> <p>(5) アジア圏等経済交流促進事業（札幌市） (略)</p>	<p>会議所等で構成されるさっぽろ雇用創出推進協議会が主体となって実施し、その取組みの一端として、組込み分野のエンジニアを育成し、それら人材を市内地場企業への雇用に結びつける。</p> <p>(5) アジア圏等経済交流促進事業（札幌市） (略)</p>
---	--

(2) 構造改革特別区域計画 別紙

旧	新
<p>【別紙2-2】</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業（1132（1144、1146））</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (1) 講座の開設者 ア 学校法人 桑園学園 札幌情報未来専門学校 イ 学校法人 吉田学園 吉田学園情報ビジネス専門学校</p> <p>(2) 修了認定に係る試験の提供者 株式会社サーティファイ</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 ア 学校法人 桑園学園 札幌情報未来専門学校 サーティファイ基本情報技術者試験対策講座 別添資料13のとおり イ 学校法人 吉田学園 吉田学園情報ビジネス専門学校</p>	<p>【別紙2-2】</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業（1132（1144、1146））</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (1) 講座の開設者 ア 学校法人 桑園学園 札幌情報未来専門学校 イ 学校法人 吉田学園 吉田学園情報ビジネス専門学校 ウ 合資会社 横田教育技術研究社 札幌プログラミングスクール</p> <p>(2) 修了認定に係る試験の提供者 株式会社サーティファイ</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 ア 学校法人 桑園学園 札幌情報未来専門学校 サーティファイ基本情報技術者試験対策講座 別添資料13のとおり イ 学校法人 吉田学園 吉田学園情報ビジネス専門学校</p>

サーティファイ基本情報技術者試験対策講座 別添資料14のとおり

なお、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

(2) 修了認定の基準

(略)

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

(略)

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）

試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり

試験項目

1 情報の基礎理論

- 基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論
- 状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語
- 計算量と情報量

2 データ構造とアルゴリズム

- データ構造、アルゴリズムの基礎
- 流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法
- 各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率

3 ハードウェア

- 半導体と集積回路
- プロセッサ、動作原理
- メモリ、記憶媒体、補助記憶装置

サーティファイ基本情報技術者試験対策講座 別添資料14のとおり

ウ 合資会社 横田教育技術研究社 札幌プログラミングスクール

サーティファイ基本情報技術者試験対策講座 別添資料15のとおり

なお、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

(2) 修了認定の基準

(略)

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

(略)

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）

試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり

出題内容

テクノロジ系	1	基礎理論	
		1	基礎理論
			基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算など
			確率と統計、数値解析、数式処理、グラフ理論など
			符号理論、述語論理、オートマトン、計算量など
			伝送理論（伝送路、変調方式、誤り検出・訂正など）
		2	アルゴリズムとプログラミング
			データ構造（スタックとキュー、2分木、リストなど）
			流れ図の理解、アルゴリズム（整列、探索、併合など）
			プログラム構造、データ型など
			プログラム言語（種類と特徴など）
		2	コンピュータシステム
		3	コンピュータ構成要素
		コンピュータの構成、動作原理、プロセッサなど	
		主記憶、キャッシュメモリ、半導体メモリなど	
		補助記憶装置や媒体（種類と特徴、性能計算など）	
		入出力インタフェース（種類と特徴など）	
		入出力装置（種類と特徴、性能計算など）	
	4	システム構成要素	

—	入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体			システムの利用形態、システム構成など
—	コンピュータの種類と特徴			クライアントサーバシステム、RAIDなど
4	基本ソフトウェア			システムの性能、信頼性、経済性など
—	OSの種類と構成		5	ソフトウェア
—	プロセス管理、割込み制御			オペレーティングシステム（タスク管理、記憶管理など）
—	主記憶管理、仮想記憶			ミドルウェア（API、ライブラリ、シェルなど）
—	入出力制御、ジョブ管理			ファイルシステム（ディレクトリ、ファイル編成など）
—	ファイル管理、障害管理			言語処理ツール（コンパイラ、リンカ、ローダなど）
—	ヒューマンインタフェース、日本語処理			CASE、エミュレータ、シミュレータなど
—	ミドルウェア		6	ハードウェア
5	システム構成と方式			基本論理回路、組合せ回路など
—	システム構成方式、処理形態		3	技術要素
—	システム性能、信頼性			7 ヒューマンインタフェース
—	応用システム			GUI、帳票設計、画面設計、コード設計など
6	システム開発と運用			8 マルチメディア
—	プログラム構造、制御構造			オーサリングツール、JPEG、MPEGなど
—	プログラム言語、言語処理系			9 データベース
—	EUC、EUD、ソフトウェアの利用			データベースのモデル、DBMSなど
—	開発手法、設計手法、テスト手法			データ分析、データベースの設計、データの正規化など
—	システムの環境整備、運用管理			データ操作、SQLなど
7	ネットワーク技術			排他制御、障害回復、トランザクション管理など
—	プロトコルと伝送制御			データウェアハウス、データマイニングなど
—	符号化と伝送技術			10 ネットワーク
—	LANとインターネット			インターネット（各種プロトコル、IPアドレスなど）
—	電気通信サービス			LANとWAN（トポロジ、回線、DSU、モデムなど）
—	ネットワーク性能			LANのアクセス制御方式、LAN間接続装置など
—	伝送媒体、通信装置			OSI基本参照モデル、HDLC、ネットワーク性能など
—	ネットワークソフト			ADSL、FTTH、CATV回線、イントラネットなど
				11 セキュリティ
				暗号技術、認証技術、利用者確認など
				ウイルスの種類と特徴、ウイルス対策など
				不正アクセス、不正侵入、不正行為の種類と対策など
			4	開発技術
				12 システム開発技術
				業務分析と要件定義（DFD、E-R図、UMLなど）
				モジュール分割と独立性、オブジェクト指向など
				構造化プログラミング、コーディングなど
				テスト手法、レビュー手法、デバッグツールなど
				13 ソフトウェア開発管理技術
				ソフトウェア開発手法（スパイラルモデルなど）
				SLCP、リバースエンジニアリングなど

8 データベース技術	
—	<u>データベースモデル</u>
—	<u>データの分析・正規化</u>
—	<u>データ操作</u>
—	<u>データベース言語、SQLの利用</u>
—	<u>DBMSの機能と特徴</u>
—	<u>データベース制御機能(排他制御、リカバリ)</u>
9 セキュリティ	
—	<u>セキュリティ対策</u>
—	<u>プライバシー保護</u>
—	<u>ガイドライン</u>
10 標準化	
—	<u>情報システム基盤の標準化</u>
—	<u>データの標準化</u>
—	<u>標準化組織</u>
11 情報化と経営	
—	<u>経営管理(経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)</u>
—	<u>情報化戦略(業務改善など)</u>
—	<u>IE分析手法、管理図</u>
—	<u>確率と統計</u>
—	<u>最適化問題、意志決定理論</u>
—	<u>情報システムの活用(ビジネスシステム、企業間システムなど)</u>
—	<u>関連法規(情報通信、知的財産権)</u>
5 当該規制の特例措置の内容 (略)	

マネジメント系	5 プロジェクトマネジメント	
	14	<u>プロジェクトマネジメント</u>
		<u>コスト見積り(ファンクションポイント法など)</u>
		<u>日程計画(アローダイアグラムなど)</u>
		<u>進捗管理、品質管理、コスト管理など</u>
	6 サービスマネジメント	
15	<u>サービスマネジメント</u>	
	<u>ITIL(サービスサポート、サービスデリバリーなど)</u>	
	<u>コンピュータの運用・管理、システム移行など</u>	
ストラテジ系	7 システム戦略	
	17	<u>システム戦略</u>
		<u>業務プロセス(業務改善、BPR、SFAなど)</u>
	8 経営戦略	
	19	<u>経営戦略マネジメント</u>
		<u>経営戦略手法(コアコンピタンス、PPMなど)</u>
		<u>マーケティング理論、マーケティング手法など</u>
		<u>経営管理システム(CRM、SCM、ERPなど)</u>
	21	<u>ビジネスインダストリ</u>
		<u>ビジネスシステム(POSシステム、EOSなど)</u>
		<u>エンジニアリングシステム(CAD、CAM、MRPなど)</u>
		<u>e-ビジネス(EC、EDI、RFIDなど)</u>
	9 企業と法務	
	22	<u>企業活動</u>
		<u>経営組織(事業部制組織、CIOなど)</u>
	<u>ヒューマンリソース(OJT、CDP、MBOなど)</u>	
	<u>経営管理と問題発見技法(PDCA、KJ法など)</u>	
	<u>OR・IE(線形計画法、品質管理、在庫問題など)</u>	
	<u>会計・財務(財務会計、管理会計、リースなど)</u>	
23	<u>法務</u>	
	<u>知的財産権(著作権、産業財産権など)</u>	
	<u>ガイドライン(ソフトウェア管理ガイドラインなど)</u>	
	<u>標準化団体(JIS、ISO、IEEEなど)</u>	
	<u>各種コード(文字コード、QRコード、ISBNコードなど)</u>	
	<u>補助単位(T、G、M、k、ミリ、マイクロ、ナノ、ピコ)</u>	
5 当該規制の特例措置の内容 (略)		